

貿易実態調査の概要

1 調査の目的

この調査は、宮崎県の輸出及び輸入の動向を把握し、貿易振興のための施策の基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査機関

宮崎県

3 調査対象期間

平成12年（2000年）1月1日から12月31日までの1年間

4 調査方法

郵送によるアンケート調査。

調査対象企業からの回答及び細島税関支署、同油津出張所の通関額をもとに作成しました。

なお、重複部分については調整しています。

5 調査対象企業

県内企業 864事業所 回答企業 323事業所（回答率37.0%）

うち貿易実績があると回答のあった企業 128社

貿易実績企業数の内訳

輸出のみを行っている企業……………23社

輸入のみを行っている企業……………71社

輸出入ともを行っている企業……………34社

6 利用上の注意

(1) 本書における品目分類は「日本標準商品分類」等を基に、本県の輸出入実態に合わせて分類しています。

(2) 統計諸表等の数値は、単位未満数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

7 問い合わせ先

宮崎県商工労働部商工政策課情報・貿易係

宮崎市橘通東2丁目10番1号

TEL : 0985 (26) 7094

FAX : 0985 (29) 6984